

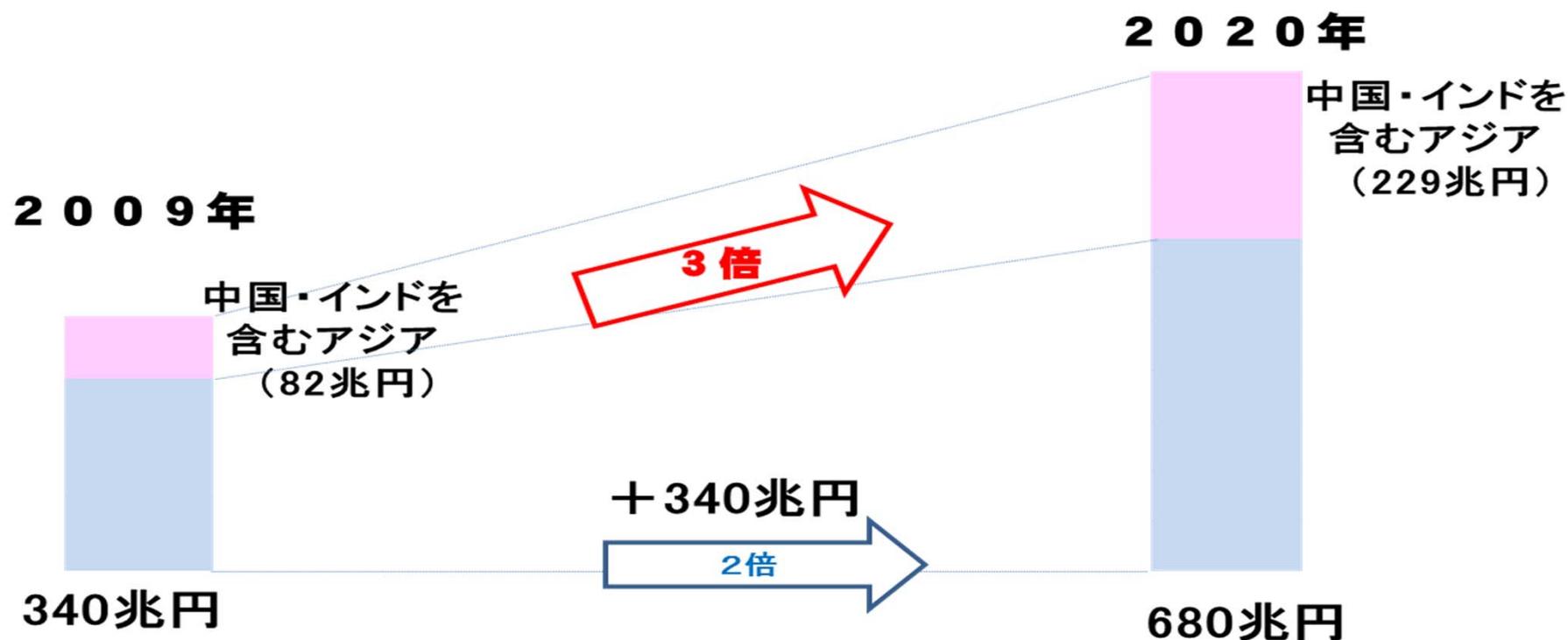
グローバル・フード・バリューチェーンの構築

平成 26 年 3 月 19 日

農林水産省

世界の食市場拡大

- 現在340兆円の世界の食の市場規模は、2020年には680兆円に倍増。
- 特に、中国・インドを含むアジア全体で考えると、市場規模は、2009年の82兆円に比べ、229兆円へと約3倍増。
- 日本の食産業の「強み」を活かして、今後成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、世界の料理界での日本食材の活用推進 (Made FROM Japan)、日本の食文化・食産業の海外展開 (Made BY Japan)、日本の農林水産物・食品の輸出 (Made IN Japan) の取組を一体的に推進。



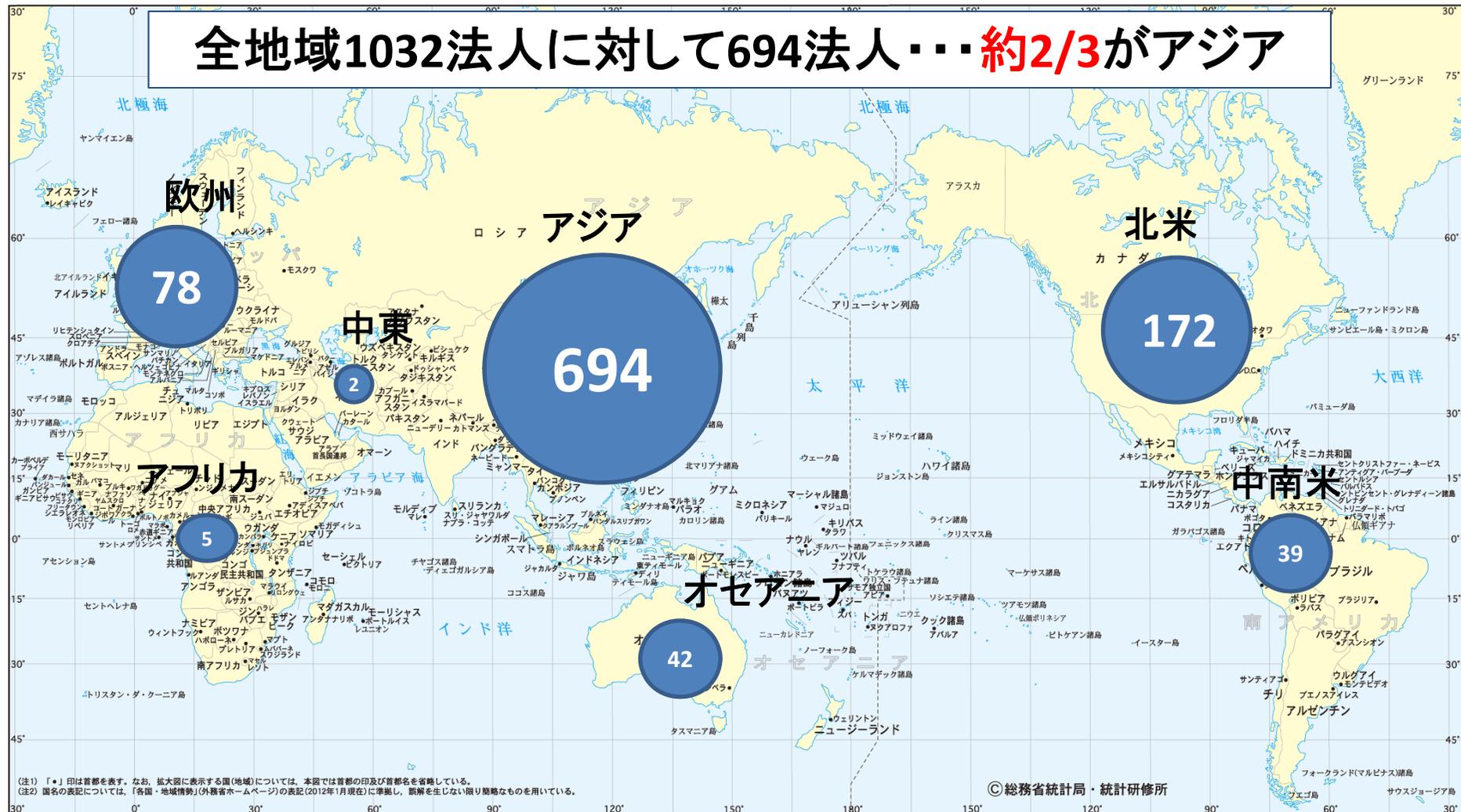
資料: ATカーニー社の推計を基に農林水産省作成

注1: 2009年為替平均値である1ドル94.6円で換算

2: 中国・インドを含むアジアとは、中国、香港、韓国、インド、ASEAN諸国の合計

3: 市場規模に日本は含まない(日本は、58兆円(2009年)から67兆円(2020年)へと約1.2倍に拡大)

(参考)日本の食品関連企業の海外現地法人分布(2012年)



業種:食料品製造、食料品卸売、小売(百貨店、スーパー)、飲食・外食

出所:東洋経済 海外進出企業総覧2013をもとに農水省作成

効率的な農業インフラシステムの海外展開(経協インフラ戦略会議)

- 平成25年3月、我が国企業によるインフラシステムの海外展開、資源の確保、経済協力の政策支援の活用等の一体的な推進を図るため、内閣官房に「経協インフラ戦略会議」(議長:内閣官房長官)が設置。
- 平成25年5月、同会議は、2020年に約30兆円のインフラシステム受注を目標とする「インフラシステム輸出戦略」を策定。この中で、効率的で付加価値の高い農業インフラシステムの海外展開、食品産業のグローバル展開と連携した途上国におけるバリューチェーン構築支援等が重点分野に位置付け。

経協インフラ戦略会議について

(1) 経緯

平成25年1月に開催された第1回産業競争力会議での総理指示を踏まえ、新たな閣僚会議「経協インフラ戦略会議」を設置。

(2) 目的

我が国企業によるインフラシステムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力(経協)に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的な実施を図る。

(3) 構成員

議長:内閣官房長官

構成員:副総理兼財務大臣、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、経済再生担当大臣

議長が必要と認めるときは、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。(農水省から農林水産大臣・副大臣が出席)

(参考) これまでの開催状況

第1回(平成25年3月13日):ミャンマー

第2回(平成25年4月15日):中東・北アフリカ

第3回(平成25年5月8日):基本的な方向性

第4回(平成25年5月17日):第5回アフリカ開発会議(TICAD V)及び
インフラシステム輸出戦略の策定

第5回(平成25年9月12日):「日本方式」普及のためのODA等の活用について

第6回(平成25年10月29日):インフラシステム輸出戦略のフォローアップ

第7回(平成25年11月28日):ASEAN連結性支援

第8回会合(平成26年1月21日):インド

第9回会合(平成26年3月6日):先進地方自治体による都市インフラ輸出

インフラシステム輸出戦略(抜粋)

(インフラ輸出、経済協力、資源の確保の一体的推進)

官民連携のもと、以下に示す施策を強力に推進して、企業が2020年に約30兆円のインフラシステムの受注(事業投資による収入額を含む。)することを目指す。

(新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援)

日本の医療技術と医療機器等の国際展開や、我が国の効率的な農業インフラシステム等の海外展開、宇宙システムの活用による資源探査や国土管理、海洋インフラ技術を活用した海洋鉱物資源や再生可能エネルギーの開発及び海洋空間利用、クールジャパン戦略との連携など、新たなフロンティアとなる分野での展開を経済協力の政策支援ツールも活用して支援する。

(具体的施策)

(2) 農業分野

・我が国の先進的な技術を活用した生産性が高く効率的で付加価値の高い農業インフラシステムの海外展開<農林水産省>

・遺伝資源保存・提供システム及び植物新品種保護システム構築の支援による我が国種苗産業の海外展開支援<農林水産省>

・食品産業のグローバル展開と連携した途上国におけるバリューチェーン構築支援<農林水産省、外務省、JICA>

グローバル・フード・バリューチェーン戦略の構築

～ 日本の「強み」を活かした日本の食産業の成長と輸出拡大 ～

1. ねらい

- 日本の「強み」を活かしたフード・バリューチェーン(FVC)構築により、今後急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、日本の食産業の成長と輸出拡大につなげる(“Made BY Japan”の深化)。
- 民間投資と経済協力の連携によるフード・バリューチェーン構築により、日本の食産業の海外展開と途上国等の経済成長につなげる(“All Japan”、“Made WITH Japan”による途上国等との「Win-Win」な関係の構築)。

■ 日本の食産業の「強み」

- ①健康安全・高品質 :品質管理、品種開発、表示・規格等
- ②先進技術 :農業機械、食品加工・製造、コールドチェーン、ICT、省エネ等
- ③先進・利便性 :コンビニ、スーパー、外食等

■ FVC構築の課題(地域ごとに異なる)

生産・流通・消費、ビジネス投資環境整備(各種規制、商慣習等)、人材、税制、インフラ(道路、港湾、電力等)等



2. グローバル・フード・バリューチェーン戦略(今夏までに策定)

(1) 総合戦略

- ・地域ごとの諸課題に官民連携で対応(官民連携体制の構築と役割分担)
- ・情報収集、ビジネス環境整備、人材育成、外交機会の活用、経済協力との連携、資金調達、インフラ整備等・官民連携による食インフラシステム輸出

(2) 地域別戦略

- ・潜在的成長力の高い地域別の戦略を策定(アセアン、中国、インド、アフリカ等)
- ・地域の課題や実情に応じたFVC構築のための戦略

生産

- ・種子、肥料、農薬、資材
- ・農業機械、灌漑、発電、土壌、ICT、農業保険 等



製造・加工

- ・食品製造・加工
- ・品質管理 等



流通

- ・コールドチェーン
- ・集荷・貯蔵・輸送、卸売市場
- ・品質管理
- ・港湾、道路、電力 等



消費

- ・コンビニ、スーパー、外食
- ・品質管理、POS
- ・日本食市場開拓 等



(参考)フード・バリューチェーン構築の政策上の位置付け

○ 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

第Ⅱ. 3つのアクションプラン

三. 国際展開戦略

2. 海外市場獲得のための戦略的取組

世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むため、【中略】、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、2020年に「インフラシステム輸出戦略」で掲げた約30兆円(現状約10兆円)のインフラシステムの受注目標を達成する。

①インフラ輸出・資源確保

「インフラシステム輸出戦略」を迅速かつ着実に実施する。

○ トップセールスの実行と官民連携体制の強化

○ 経済協力の戦略的な活用

○ 公的ファイナンススキームの充実

○ 先進的な技術・知見等を活用した国際標準等の獲得及び認証基盤の整備、新たなフロンティアとなる分野への進出支援

- ・ 医療、農業、宇宙、海洋等、新たなフロンティアとなる分野でのインフラシステム展開を支援する。

○ インフラシステム輸出戦略

(平成25年5月17日経協インフラ戦略会議決定)

第2章 具体的施策

4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援

(2) 農業分野

- ・ 我が国の先進的な技術を活用した生産性が高く効率的で付加価値の高い農業インフラシステムの海外展開
- ・ 遺伝資源保存・提供システム及び植物品種保護システム構築の支援による我が国種苗産業の海外展開支援
- ・ 食品産業のグローバル展開と連携した途上国におけるバリューチェーン構築支援

○ 農林水産業・地域の活力創造プラン (平成25年12月10日官邸本部決定)

V 具体的施策

1. 国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進

① FBI戦略による食文化・食産業のグローバル展開

「国別・品目別輸出戦略」に沿って、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを徹底しながら、FBI戦略による食文化・食産業のグローバル展開を推進

(Made BY Japan)

- ・ メディアや様々な外交機会の効果的活用等による日本の「食文化・食産業」の海外展開、経済協力(インフラ整備、人材育成等)と民間投資の連携によるバリューチェーン構築を支援
- ・ 在外公館も活用し日本産酒類を含む日本食文化の魅力を発信

○ 攻めの農林水産業推進本部とりまとめ(重点事項) (平成25年12月11日農水省本部決定)

重点事項4: FBI戦略による輸出拡大

(1) 目標

農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円に拡大する。

(2) 具体的施策

③ 食文化・食産業のグローバル展開

- ・ 日本の食文化の普及に取り組みつつ、日本の食産業の海外展開と日本の農林水産物・食品の輸出促進を一体的に展開することにより、グローバルな「食市場」(ATカーニー社の試算によると、今後10年間で340兆円から680兆円に倍増)を獲得。
- ・ 世界の料理界で日本食材の活用推進(Made FROM Japan)、日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan)、日本の農林水産物・食品の輸出(Made IN Japan)、の取組を一体的に推進。
- ・ 経済協力と民間投資の連携による、農業インフラシステム輸出等を通じた海外におけるバリューチェーン構築支援。